

経済成長はいらぬ——脱成長の経済へ

白川真澄

はじめに

鳩山政権のスタート時点から、経済成長戦略がないという批判がずっと行なわれてきた。この批判は政府のデフレ宣言（十一月二〇日）によっていつそう高まり、これに押される形で、鳩山政権は慌てて「新成長戦略（基本方針）」を策定した（二月三〇日）。これは、環境・再生エネルギーと医療・介護・健康関連の分野を中心にして一五〇兆円の市場と五〇〇万人の雇用を新しく創出する、同時に「アジア太平洋自由貿易圏」の創設などアジアの成長を取り込むアジア経済戦略を展開する。それによって、二〇二〇年度までに年平均三%（名目、実質は二%）の成長を実現して名目GDPを六五〇兆円（現在の二・三倍）に増やすというものである。

いかにも、状況に規定されて路線や政策をいとも簡単に変える鳩山政権らしい振る舞いだだが、本稿では、そもそも「成長戦略」あるいは経済成長の追求が必要か否かというものである。

すなわち、設備投資の促進、企業の海外移転による空洞化の回避を通じて雇用の拡大にもつながる。企業が成長して日本経済のパイが拡大すれば、その恩恵は家計部門にも及ぶはずだ」（増田貴司「国民が幸福になるための日本経済の成長戦略を示せ」、『エコノミスト』九月二五日号）。

ここには、成長戦略がないという批判の主な論点がほとんど出ているが、付け加えると次のような批判もある。

「分配優先で成長を促す『太陽政策』が必要ではないか」、
「企業が太らないことには家計の回復もままならない」（日本に成長を）、日本経済新聞（二月七日）。「経済成長による税増収が必要なんです。その成長戦略が民主党にはない」、
「国内総生産（GDP）が増えないと、雇用は増えない。成長戦略が雇用安定の最大の方策になる」（竹中平蔵「インタビュー」司令塔なき民主党経済政策」、朝日新聞一〇月二二日）。

批判の論点をまとめると、次のようなことになる。（1）分配（再分配）が重視されているが、全体の所得（パイ）を増やす成長戦略が不在である。（2）経済成長によって所得が毎年増えなければ、雇用の拡大と安定も税増収による社会保障の拡充もありえない。（3）経済成長の主役は企業であり、企業が成長してこそ家計も潤うのだが、企業の成長を促進する政策（法人税率の引き下げ、規制緩和の

問題を検討してみたい。

「成長戦略がなく」という批判

成長戦略がないという批判は、鳩山政権が民主党マニフェストや初めての所信表明演説（一〇月二六日）において、家計への直接支援による個人消費の拡大を通じて内需主導型の経済成長をめざすという路線を打ち出したことに対して、向けられてきた。

「家計が豊かになるべきだ」という考え方は正しい。しかし、家計が豊かになるためには経済成長が不可欠であり、企業の活性化なしには成長はありえない。「政府がすべきことは、日本企業が海外市場開拓に積極的に乗り出すのを後押しすることである。この点で民主党が内需主導型経済への転換を強調する余り、国内の需要づくりを偏重し、今後の成長に欠かせない外需の取り込みへの支援が手薄になることが危惧される」。「主要国の中で最も高い法人税実効税率を引き下げるとは、企業の国際競争力の維持に寄与

推進）が欠けている。（4）内需主導だけでは経済成長は困難であり、新興国の市場を取り込む外需の伸びが必要不可欠である。

なぜ成長が必要なのか

基礎的なことを確認しておく、毎年の（市場で取引される）財やサービスの生産活動によって新たに生み出される付加価値の総額（GDP）が、フローとしての富である。これは、固定資本の減価償却分を除いて雇用者所得と企業の利益（営業剰余）とに分配される。経済成長とは、この毎年の付加価値の総額、つまりGDPが前年のそれを上回って増え続けることにほかならない。

それでは、なぜ経済成長が必要なのか。経済成長の必要性はあまりにも自明視されていて、このことをきちんと論じたものは意外に少ない。そのなかで、飯田泰之は「経済成長が必要である」理由を、労働生産性の上昇を上回る経済成長がなければ、必ず失業が生まれるからだと説明している。近代社会では「経済の潜在的な生産力は平均的にだいたい年二%から二・五%で向上していく。……一日一〇〇個の製品をつくられた人が、一年後には一〇二個くらいつくられるようになる。そうすると、もし経済状態がそのまま、つくるモノの量が一定であれば、毎年二%の人間がいらなくなる」（芹沢・荻上編『経済成長って何で必

要なんだろう?』、光文社)、すなわち失業することになる。だから、つくるモノの量(GDP)を年々増やす必要がある、というわけである。「経済成長なしには失業の問題を解決することはできません」(同上)。

これに対しては、一人当たりの労働時間を二%短縮して雇用の機会を分かち合う、つまりワークシェアをすれば失業は生まれにくい、という当然の反論が予想される。だが、飯田は、ワークシェアリングは困難であると言う。「収入は一定で労働時間が減少するよりも、もっと働いてもっと稼ぎたいという人がけっこういる」からだ、と。

たしかに、日本では労働時間の短縮やワークシェアに対する抵抗は、労働者のなかで大きい。しかし、それは、正社員であれば住宅ローンの支払いや子どもの教育費の多額の負担があるために、所得が減ることに困惑を感じるからである。非正規労働者であれば、フルタイムあるいはダブルジョブで働いていても生活できるだけの所得を得ていないのに、さらに労働時間が短くなって所得が減れば生きていけないという不安を感じるからである。だが、前者の問題は住まいや子どもの教育の自己負担をなくし公共サービスとして提供する仕組みを作れば解決するし、後者の問題は「同一労働・同一賃金」原則による均等待遇で時給を引き上げることによって解決する。こうしたことを無視して、「もっと働いてもっと稼ぎたい」という欲求を労働者の普

会であることは、九〇年代から現在に至る時期の経験によって実証されている、と主張している。「平均一%での成長が続いた九〇年代後半から現在に至るまで、我々の生活がいかに苦しく、いかに不安なものであったかを忘れてはならない」(『経済成長って何で必要なんだろう?』)。「成長しない社会の息苦しさを我々はすでに経験しているのではない。現代の日本の社会における『生きづらさ』のかなりの部分は九〇年代以降の低成長に由来する」(『ゼロ成長下の豊かさ論』を排す)。

本当にそうなんだろうか。九〇年代から現在に至る時代を検証してみよう。

「失われた二〇年」——ゼロ成長の時代は何を教えるか

よく知られているように、日本は五六〜七三年度(オイルショック)の時期にはGDPの実質成長率(名目成長率マイナス物価上昇率)が年平均九・一%の高度経済成長を続け、その後もバブル最盛の九〇年度までは年平均四・二%の成長を維持した。だが、九一年のバブル経済崩壊から現在(〇八年度)までの時期は、年平均一・〇%という低成長に落ち込んだ。マイナス成長の年も四回あり、二〇〇〇年代の成長率は、〇八年に世界的な金融危機に直撃されたこともあって〇・七%にとどまった。

名目GDPで見ると、八〇年度の二四八兆円から九一

遍的な性向と見なすことは、あまりにも乱暴である。

また、飯田は、経済成長なき社会とは同一の所得総額を奪い合う社会である、と批判する。「経済成長なき社会とは、毎年同一のパイを同一のメンバーで分ける社会である。このとき、いままでよりも、より多くの所得を得ようとするならば、ほかの誰かの取り分を減らさざるを得ない。このようなゼロサム状況では、現在不幸にも低所得である場合、生活のためには誰かから奪うしかない。……。このような奪い合いしかない社会はひじょうに息苦しいものになる」(『ゼロ成長下の豊かさ論』を排す。実質二%成長が可能である大いなる根拠、「日本の論点二〇一〇」、文芸春秋)。

これは、所得再分配それ自体を「分かち合い」ではなく「奪い合い」だとして否定する論理である。高所得者層から低所得者層への所得移転は、経済成長のある社会でも行なわれている。これも「ほかの誰かの取り分を減らす」ことになる。「奪い合い」であるはずだが、飯田は、経済成長のある社会であれば「奪い合い」にはならないと考えているようだ。所得総額(パイ)が増えれば、低所得の人びとは競争を通じて自助努力によって所得を向上させることができるから「ほかの誰かの取り分を減らす」必要はない、すなわち所得再分配の必要はない、ということなのだろう。いずれにしても、所得再分配は否定されることになる。

そして、飯田は、ゼロ成長社会が息苦しく生きづらい社会である、と主張している。九〇年代から現在に至る時期の経験によって実証されている、と主張している。「平均一%での成長が続いた九〇年代後半から現在に至るまで、我々の生活がいかに苦しく、いかに不安なものであったかを忘れてはならない」(『経済成長って何で必要なんだろう?』)。「成長しない社会の息苦しさを我々はすでに経験しているのではない。現代の日本の社会における『生きづらさ』のかなりの部分は九〇年代以降の低成長に由来する」(『ゼロ成長下の豊かさ論』を排す)。

本当にそうなんだろうか。九〇年代から現在に至る時代を検証してみよう。

年度の四七四兆円へとほぼ倍増した後は、〇七年度に五一六兆円に達しただけで〇九年度は四七三兆円にとどまる見込みである。すなわち、この二〇年間はGDPはまったく増えず、ゼロ成長が続いてきたのである。「失われた二〇年」という言い方がされるのも、一理ある。

しかし、この二〇年間のゼロ成長によって、全体の生活水準が低下したり貧しくなったりしただろうか。そうではない。ワーキングプアの増大や雇用の悪化など貧困が増え、生活不安が広がり、「生きづらさ」が増したのは、飯田が言う全体の所得(富)が増えなかったからではない。富が公正に分配されず、格差が拡大してきたからである。このことは、所得格差を表すジニ係数が、この期間にいちじるしく上昇している(当初所得は九〇年の〇・四三三から〇五年の〇・五二六へ、再分配所得でも〇・三六四から〇・三八七へ)ことの一事を見ても明らかだろう。

このゼロ成長時代をもう少し詳しく見てみよう。〇二年から〇七年にかけて小泉「構造改革」の下で、戦後最長といわれる景気回復が生じた。この期間のGDPの年平均成長率は一・九%と、例外的に二%成長を実現した時期となった。これは、米国(および中国)向けの輸出の伸長によるものであった。輸出の増加は〇二年から〇七年にかけて一・八一倍になり、実質GDP成長率への寄与度は六割を越えた。反面、個人消費の伸びは一・〇八倍にとどまった(経

済財政白書』二〇〇八年版)。その結果、実質GDPに占める輸出の比率は九〇年代前半の七〇八%から一五%にまで高まり、日本経済はいちじるしく輸出依存の体質を強めたのである。

この景気回復期の特徴は、企業の利益が急激に膨らんだことであった。経常利益は〇二年から五年連続して前期を上回る伸びを続けた。稼ぎ頭のトヨタの経常利益は、〇二年に一兆円を越えた後、〇七年には二兆円を突破し、五年間で倍増した。これと対照的に、勤労者の可処分所得は低下し続けたのである。民間の労働者の年間平均給与は、〇二年の四四八万円から〇八年の四三〇万円へと低下している(〇八年までの一〇年間で三五万円の低下)。

これは、企業がコスト削減のために低賃金の非正規雇用の労働者を急増させたことが大きい。自動車・電機などの分野のグローバル企業は、人件費の切り下げによって輸出競争力を強める道をひた走ったのである。この期間の経済成長はたしかに雇用を拡大したが、それは不安定で低賃金の非正規雇用の拡大でしかなく、雇用を安定させなかった。生活の苦しさや不安や「生きづらさ」を解消するものではまったくなかったのである。そして、当然にも勤労者の可処分所得の継続的な低下は、社会保障の貧弱さによる将来への不安と相まって、個人消費の低迷を招くことになった。輸出が伸び企業利益が急増したということは、輸出向け

部門のグローバル企業が巨額の利益を稼いだことを意味する。水野和夫は、〇二年から〇六年にかけて「グローバル経済圏・大企業」の一人当たり実質GDP成長率が年率九・五%であったのに対して、販売先が国内に限られる「ドメスティック経済圏企業」のそれ、とくに中小企業のそれはマイナス〇・二%であったと指摘している(水野和夫『人はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』、日本経済新聞出版社)。〇二年〜〇七年の経済成長は、グローバル企業の成長でしかなかった。

しかし、この輸出依存型の日本経済は、〇八年九月のリーマン・ショックに端を発する金融危機とそこから転じた世界的大不況に直撃された。金融危機の勃発によって借金に頼る米国の過剰消費は急激に収縮し、その過剰消費が支えてきた米国向けの世界の輸出は、急減した。日本は対米輸出と同時に、米国向け製品を組み立てている中国への部品輸出も激減させた。その結果、自動車や電機のグローバル企業は派遣労働者の大量解雇、さらに正規従業員の削減を行ない、部品を供給する中小下請け企業が数多く倒産に見舞われたのである。

九〇年代以降、とくに二一世紀に入ってからの日本の経済成長の現実には、私たちに次のことを教えている。

第一に、外需⇨輸出依存の経済は、世界的な景気が良好な時には高い経済成長を可能にするが、世界的な経済の変化からのあり方としては、二つの対極的なシナリオが想定されている。

ひとつのシナリオは、経済成長を妨げない範囲で金融活動に対する規制を強めながら、景気回復が進めば政府の介入や規制をできるだけ縮小して市場に委ねる、そして米国に代わって中国やインドなど新興国の市場の巨大な潜在的需要に依存して世界経済を成長させる、というものである。日本に即して言えば、中国やインドなど経済成長率が高く人口も大きい新興国の市場をターゲットにした外需⇨輸出に主導される形で、経済成長を回復するというシナリオである。

もうひとつのシナリオは、金融に対する規制を徹底的に強めながら、政府と市民の公共的役割を高めて市場の働きを限定し、ローカルな循環型経済の再生・発展を基礎にして脱成長の経済を構築するというものである。内需主導型の経済成長というシナリオは両者の中間に位置するが、どちらかといえば後者寄りである。

もちろん、支配的なシナリオは前者である。世界中のマネーの米国への還流によって可能となってきた米国の過剰消費に依存する輸出主導型の経済成長は、金融危機の勃発によって破産した。だが、成長しつつある新興国の市場が新たな救世主となる、というわけである。たしかに、中国が驚異的な景気回復を見せ(昨年九〜一二月のGDP成長

動にさらされやすく、ひじょうに脆弱である。第二に、企業の成長(企業の利益の増大)は、労働者や家計の所得の増大にはもはや結びつかない。企業の売上げと利益が増大すれば、それが雇用の拡大や労働者の賃金の上昇へ波及し、個人消費が活発になり、経済が活性化するという連動メカニズムがもはや働かなくなった。いいかえると、トリックル・ダウン(企業や富裕層の果実のおこぼれが下層の ngườiに滴り落ちる)効果は、まったく働かなくなった。成長戦略を求める人たちが前提にする、企業が成長してこそ家計が潤うという神話は、破産していたのである。

新興国市場を標的にした外需⇨輸出主導の経済成長というシナリオ

深刻な金融危機から一年あまり、世界的には中国など新興国の急速な景気回復に引つ張られる形で経済のゆるやかな回復が進んでいる。だが、米国もユーロ圏も失業率が一〇%と、雇用は悪化したままである。そのなかで、日本経済は、輸出に頼る製造業企業の収益の回復が見られるとはいえず、失業率は五%台で高止まりし、深刻なデフレ・スパイラル(安売り競争による価格の継続的な下落⇨企業の収益の減少⇨賃金の低下と雇用の縮小⇨個人消費⇨需要の収縮⇨価格の下落)に陥っている。

こうした状況のなかで、金融危機を経た後の経済のこれ

率は対前期比一〇・七％）購買力の旺盛な新中間層が三億人に増えた事実を目の当たりにすると、この巨大な市場を取り込む外需⇨輸出主導の経済をめざすシナリオに多くの人は惹きつけられるかもしれない。

このシナリオを唱える人たちは、内需主導型の経済論を次のように批判している。「現在、世界の成長センターは新興国である。……先進国が新興国の需要に助けられるのは当然である。実際、日本以外の先進国でも、多くの国で外需主導型の回復が見られる。日本だけが『機関車』として内需主導をめざす時代ではないだろう」（『経済財政白書』〇九年版）。「一人当たりGDPが三万九〇〇〇ドルに達しているこの国では、一億二千万人があまねく『そこそこの豊かさ』を享受し続けるようにする……には、我が国の屋台骨である輸出型産業の再活性化が必要不可欠で、その成長戦略は『外需』を主導としつつ『内需』とのバランスを配慮するものとなる」（小林良暢「民主党に代わって『成長戦略』をつくる」、『現代の理論』〇九年秋号）。

経済成長を求めようとすれば、グローバル企業が主導する新興国向けの輸出に依存する経済を選ぶことが早道だろう。それはまた、FTAの拡大を通じて農産物をはじめとするモノとマネーの自由な移動を加速する路線でもある。しかし、新興国の高い経済成長とそれに依存する輸出拡大戦略は、大きな限界と問題点を抱えている。

決するという神話と訣別し、脱成長の経済を構築しようというものである。

このシナリオを唱える人は、まだ少ない。最近では、水野和夫が「ゼロ成長のもとでも豊かに暮らせるといふモデル」が必要だと、鳩山政権は「成長戦略がないと批判されても、むしろそれを持たないほうが二一世紀の潮流にマッチしていると考え、成長志向の名残を一掃してほしい」（『ゼロ成長時代のモデル築け』、朝日新聞九月一六日）と明言している。広井良典は、「定常型社会」を提唱している。すなわち、「貨幣で計測できるような人間の需要あるいは欲求がほとんど飽和しつつある」から、「成長（市場経済の拡大）による失業問題の解決」という発想を何らかの形で転換していく必要がある。そして、「賃労働時間のできる限り削減し（これによって失業率そのものを減らし）、かつ内部で循環するような経済を作っていく」べきだと（『グローバル定常型社会』、岩波書店）。また、内橋克人は、「食糧（F）、エネルギー（E）、ケア（C）広い意味での人間関係の自給圏の形成を起点にした『共生経済』の構築を提案している（『共生経済が始まる』、朝日新聞出版）。

脱成長の経済のシナリオは、全国各地の地域再生のさまざまな先駆的な試みのなかにその萌芽があるが、それらをつなぐ全体像としてはまだ粗削りなスケッチにとどまっている。また、このシナリオは、金融危機を経た後で主張さ

第一に、それは地球環境の制約と衝突する。さまざまな環境破壊、さらに急激な格差拡大を伴いながら高度成長をとげる中国が、このままの姿でいつまでも疾走し続けるとは考えにくい（その帰結は、中国内部の民衆的・市民的な対抗力の成長にかかっているが）。第二に、この戦略は、国内で大きな雇用創出力を期待することができない。新興国との競争が激しくなるなかで、輸出競争力の強化は（これまでのように人件費の切り下げに求めることには限界があるから）、IT技術の活用やデザイン力の向上に求めざるをえない。だが、そのことは、高度の知識や技術をもつ少数の人材への需要を高めることになっても、大量生産型の作業を担う労働力への需要を増やすことにはつながらない。第三に、外需⇨輸出主導型の経済成長は、高い成長を可能にする反面、世界経済の変動に左右されてひじょうに脆弱でリスクが高い。第四に、何よりも、グローバルゼーションを加速し、金融危機を引き起こした過剰なマネーのボーダレスな自由な運動を放置し続けることになる。各国政府が経済危機対策として大量に注ぎ込んできたマネーは、いまや新興国に流れこみ、新たなバブルを作りだしているのである。

脱成長の経済——ポフツウの経済へ

もうひとつのシナリオは、経済成長があらゆる問題を解

れはじめている外需⇨輸出依存型の経済成長から内需主導型の経済への転換という提案と重なり合うところもある。

私の構想する「脱成長の経済」の柱を述べておきたい。

(1) 「緑の経済」…経済活動の基本を自然生態系の循環のなかに組み入れ直す／自動車・電機製品の輸出で稼いで大量の資源・食糧・日用品を安く輸入する経済構造を転換する。地産・地消をモデルに地域農業の再生を基礎にしてモノとカネが国内や地域内で循環する経済を構築する。分散型自給エネルギーや環境保全の事業を توسعهさせ、同時に介護や医療や教育などの対人サービスの拡充を柱にして産業構造を組み替える。農業・林業（第六次産業化を含む）、エネルギーと環境、ケア・医療・教育の分野で新しく多くの雇用を創出する。

(2) 「脱成長」…経済成長を目標にしない／労働時間を抜本的に短縮し（たとえば週三日労働、年一三〇〇時間労働）、ワークシェアリングによって失業をなくす。働きたいすべての人には、人間らしい働き方のできる雇用の機会を保障する。労働時間の短縮によってスローな生活（ゆったりした暮らし方）を創造すると同時に、市場を経由しない（お金で評価できない）活動やサービスを活発に広げる。

(3) 「公正な社会」…所得の公正な配分と税の公平な高負担を行なう／富裕層への累進課税の強化によって所得再

配分を強化する。軍事費を大幅に削減する。税の公平な「高負担」を実現する（累進所得税・相続税・金融課税の強化、大企業優遇税制の廃止、環境税の創設と社会保障への充当、逆進性の解消を前提にした消費税率の引き上げなど）。「ベーシック・インカム」の導入による一元的な生活保障の仕組みを確立すると同時に、医療・介護・子育て・教育・住まいについての現物サービスを公共サービスとして十分に提供する。とりあえず格差是正と貧困解消の方策として、給付付き税額控除を導入する。

(4)「反グローバル化・脱マネー」・グローバルゼーションと対抗し金融活動を経済のなかに埋め戻す／農産物の輸入の自由化および国境を越えるマネーの自由な移動（金融と資本取引の自由化）を根本的に制限する新しい国際ルールを作る。金融機関に集まる資金を高リスクの投資に運用することを禁止し、地域経済向けの融資を優先させる。金融機関の得る利益を制限する（課税の強化など）。同時に、ヒトの国際的な移動と交流はできるだけ自由にし、外国人を対等な市民として処遇する制度や条件を確立する。発展途上国に対する援助のあり方を抜本的に変革する。

この「脱成長」の経済は、経済成長によって雇用と生活を保障するのではなく、ゼロ成長あるいはマイナス成長であっても雇用と生活を保障する仕組みを創り出すということ。この「脱成長」の経済は、経済成長によって雇用と生活を保障するのではなく、ゼロ成長あるいはマイナス成長であっても雇用と生活を保障する仕組みを創り出すということ。五九六万人、一〇七万人増）の就業者が急増するという変化が、すでに進行している（「〇七年就業構造基本調査」）。

にもかかわらず、医療・介護をはじめ対人サービスの分野での需要（内需）と雇用の増大は、輸出主導の製造業による従来の経済成長にとって代わって高い経済成長を生み出すものとはならないだろう。ところが、鳩山政権の「新成長戦略」は、内需主導型の経済へ転換するとしながら、成長神話に囚われて高い経済成長をめざすと謳っている。経済成長の目標を優先するならば、アジアの成長を取り込む外需⇨輸出の伸長（「アジア経済戦略」）に軸足を移さざるをえなくなる。それはまた、法人税の引き下げによる企業の国際競争力強化という経済界の要求を受け入れることに行き着く。「新成長戦略」は、股裂きにあうジレンマを抱えている。

残された課題

私たちは、経済成長を前提にしない雇用と生活の保障、経済成長がなくても（あるいはないがゆえに）入手できる生活の質の豊かさをどのように実現できるかという立場にこだわって、これからの経済や社会の仕組みを構想していく必要がある。しかし、脱成長の経済や社会をめざす上で、多くの問題を解いていくことが求められる。最後に、本稿では論じ切れなかった課題を挙げておきたい。

とを意味する。いいかえると、経済成長を追求せず、ゼロ成長あるいはマイナス成長を想定して所得と雇用機会の公平な配分を実現しようとする。ワークシェアによる「失業なきゼロ成長」の経済と言ってもよい。

日本の労働人口はこれから急速に減少していくが、働く環境・条件や教育・職業訓練を抜本的に改善すれば、労働生産性を上昇させ、女性や高齢者などの就業率を向上させることは十分に可能である。それによって、労働人口の減少分をかなりの程度まで補うことができる。だが、一人当たり労働時間は、大幅に短縮される。したがって、労働人口・労働生産性・一人当たり労働時間の変化からすると、GDPが増えることは予想できず、ゼロ成長がせいぜいであろう（GDPに反映されない非市場的な富はいちじるしく増えるが）。

また、環境・再生エネルギー、食、医療・介護・教育などの分野には大きな潜在的ニーズがあり、これを需要として掘り起こし労働者の待遇を改善すれば、新しい多くの雇用を創出することができる。その点で、鳩山政権の「新成長戦略」が環境・再生エネルギーや医療・介護の分野で新しく雇用を創出するとしているのは、間違っていない。産業分野別で見ても、製造業（〇七年の就業者一六二万人、〇二年からは五八万人減）や建設業（同五四七万人、六二万人減）の就業者が減り、逆に医療・福祉（同

ひとつは、「緑の経済」や「脱成長」の視点から、グリーン・ニューディール政策や環境のビジネス化をどのように批判的に位置づけるかという問題である。二つは、医療・介護・教育などの分野での雇用創出は、それらのサービスが公共サービスとして供給されなければならないから（たとえ民間企業やNPOによって供給されても政府による補助が不可欠である）、そのために必要な財源をどのように持続的に確保するかという問題に直面する。この問題に関連して、宮本太郎は「雇用と社会保障を連携させ」「生活保障を経済成長に結びつけていく戦略」

（『生活保障』、岩波新書）が必要だとして、ベーシック・インカムよりもアクティベーションを選択するべきだと主張しているが、経済成長なしには社会保障を持続的に供給できないという考え方と、あらためて批判的に向き合う必要がある。

三つは、脱成長の経済への転換は、グローバル化に対抗する面を持つが、しかし世界経済システム全体の変革を促進することなしには困難であるかぎり、両者をどのように結びつけるのか。これが、変革主体の問題とも関わるものとも大きな問題であろう。

（しらかわますみ／本誌編集長）